

北海道の印刷

PRINTING INDUSTRY IN HOKKAIDO

7

第842号

2026年7月10日発行

北海道の難読地名

遠音別

難読レベル

★★★★☆

カムイワッカ湯の滝《四の滝》(斜里郡斜里町遠音別村)

CONTENTS

2・3 第34回北海道情報・印刷文化典札幌/小樽大会のご案内

4 令和8年度第3回理事会開催される

5・6 令和8年度上期北海道地区印刷協議会「全体会議」開催される

7・8 官公需改善対策について

8 業界のうごき

9 令和8年度早期再就職支援等助成金「中途採用拡大コース」拡充のご案内

カムイワッカ湯の滝

北海道印刷工業組合

〒062-0003 札幌市豊平区美園3条5丁目1番15号 原ビル

TEL.011-595-8071 / FAX.011-595-8072

[Website] <https://www.print.or.jp> [E-mail] info@print.or.jp



この印刷物は、CSRに取り組む印刷会社が製作した印刷物です。

第34回北海道情報・印刷文化典 札幌/小樽大会ご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当組合ならびに印刷業界に対しまして格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当組合では、3年に一度、全道の組合員が一堂に会し、直面する課題を共有し、解決策を見出し、経営基盤の安定強化を図り、組合員の親睦を深め連携をより強固にし、世の中が激変するなかで、必要とされる印刷産業として確立を図ることなどを目的に北海道情報・印刷文化典を開催しています。

本年は、この文化典の開催年にあたり、第34回北海道情報・印刷文化典札幌/小樽大会として、札幌支部の主管により、小樽市を会場に下記により開催します。

来る8月、小樽市へたくさんの方々にご参集いただきますようご案内いたします。

敬具

第34回北海道情報・印刷文化典札幌/小樽大会

大会長 岸 昌 洋
(北海道印刷工業組合理事長)

副大会長・実行委員長 岡 部 信 吾
(北海道印刷工業組合副理事長・札幌支部長)

実行委員長 米 澤 正 喜
(北海道印刷工業組合理事・小樽支部長)

記

日 時／ 令和8年8月21日(金)

14:30 記念式典

15:30 記念講演

テ ー マ : 「明るい印刷産業の未来を語る!」(予定)

講 師 : 全日本印刷工業組合連合会

会 長

瀬田章弘 氏

常務理事・産業戦略デザイン室委員長 江森克治 氏

コーディネーター : ニュープリンティング株式会社

専務取締役

菅野孝市 氏

17:30 記念パーティ

会 場／ グランドパーク小樽(小樽市築港11-3 TEL.0134-21-3111)

会 費／ 15,000円

参加申込は、右記フォームよりお願いします。



北海道印刷工業組合

メールマガジン配信登録受付中

メールマガジンの配信希望は、北海道印刷工業組合の HP から申込受付を行っています。

[URL]

<https://www.print.or.jp>

第34回 北海道情報・印刷文化典 札幌/小樽大会

Sapporo
×
Otaru

●記念式典 14:30～15:15 グランドパーク小樽(小樽市築港11-3)

●記念講演 15:30～16:30

講師

全日本印刷工業組合連合会 会長

瀬田 章弘氏

全日本印刷工業組合連合会

常務理事・産業戦略デザイン室委員長

江森 克治氏

コーディネーター

ニュープリンティング株式会社 専務取締役 菅野 孝市氏

●記念パーティ 17:30～19:30

●会 費 15,000円

主催／北海道印刷工業組合



瀬田 章弘氏



江森 克治氏

2026.8.21^{FRI} グランドパーク小樽 14:30-19:30

令和8年度事業スケジュールを決定

令和8年度第3回理事会開催される

令和8年度第3回理事会が、6月26日午後1時から札幌市中央区の札幌パークホテルで理事13人が出席して開催され、令和8年度事業スケジュール、組合員名簿印刷公募等を決定した。

議事は、最初に本年度新しく執行部役員ならびに理事に就任した4人の紹介を行い、岸理事長のあいさつの後、定数報告が行われ、理事長を議長に議事に入った。

最初に、報告事項として、

- (1)令和8年度上期北海道地区印刷協議会の運営について、参加者ならびに進行スケジュールが説明された。
- (2)事業実施状況について、本年度のこれまでの事業実施状況を北印工組、全印工連・関連団体に大別して説明された。
- (3)財務状況について、5月末の貸借対照表、損益計算書、予算対比表、賦課金納入状況が説明された。
- (4)令和8年度会議日程について、理事会、下期地区印刷協議会の開催日程が説明された。

次に、議事に移り、

- (1)令和8年度事業スケジュールについて、第34回北海道情報・印刷文化典札幌/小樽大会の開催、組織の拡大、広報活動の強化、未来を創る業界運動の展開、「印刷の月」行事の取り組み、共済事業への加入促進、福利厚生事業の実施、組織・財政状況の検討を柱とした、それぞれの実施事業の内容、実施スケジュールについて説明され、承認された。
- (2)第34回北海道情報・印刷文化典札幌/小樽大会について、8月21日、グランドパーク小樽で、記念式典・記念講演・記念パーティを開催することで、既に案内をしているが、なるべく多くの組合員ならび



に社員に参加いただきたい旨と、申込締切が7月31日となっているが、できるだけ早く申込んでいただきたいことを説明し、了承された。

- (3)第35回北海道情報・印刷文化典開催地について、2029年に開催する第35回北海道情報・印刷文化典の開催地として立候補することを各支部で検討いただき、7月末までに意思表示をしてほしいことが要請され、立候補がない場合は理事長が個別に直接折衝することが説明され、了承された。
- (4)2026年版組合員名簿の発行について、組合員名簿は2年ごとに発行していて、今年が発行年となることから、広告協賛ならびにアピールメッセージの掲載を呼び掛けていることが説明され、印刷発注については組合員全社から公募することを決定した。

以上で、議事を終了し、各支部の活動状況ならびに近況について報告が行われ、理事会を終了した。

価格競争から脱却し、価値協創を実現

令和8年度上期北海道地区印刷協会開催される

令和8年度上期北海道地区印刷協議会、6月26日午後2時から、札幌市中央区の札幌パークホテルで、全印工連から福田浩志副会長、浜田彰常務理事・組織活性化委員会委員長、小島武也常務理事・サステナビリティCSR委員会委員長、抜井諒一事務局次長ならびに平山達也沖縄県工組理事長と組合員ならびに賛助会員約40人が出席して全体会議、委員会、総括会議、情報交流会を行い、価格競争から脱却し、価値協創を実現するための各種事業への理解を深め、組合加入メリットを追求した。

全体会議



岸 昌洋氏

全 体会議は、最初に岸昌洋理事長が日頃の組合運営に対する協力に謝意を表したうえで、「昨今、国内・国外ともに非常に先が読めない状況が続いていることは

皆さんも承知だと思う。それに伴って原材料、人件費等さまざまな固定費が上昇をせざるを得ない。また、ペーパーレスという世の中の潮流のなかで、我々印刷業界は非常に苦境に満ちている状況である。ただ、例えば政治の所為だとか景気の所為だとか、自分では如何ともしがたいことを言っている先が見えない。このような状況下で、私は一番大事なものはあらゆる情報を良いところは取り入れ、精査し、自社にそれをどう落とし込んでいくかということが非常に大事だと思っている。今日は上期地区協議会ということで、これからさまざまな情報を皆さんに届けられる予定になっている。是非、情報を武器として皆さんの自社の糧にしていいただければと、そういう会にしていただければと存ずる」と、あいさつを述べた。



福田浩志氏

次に、来賓紹介が行われたあと、福田浩志全印工連副会長が、「私、北海道の地区協に現地で参加したのは初めてである。今日は皆さんとお会いできるのを楽しみに来た。

地区協は全国9地区で順次開催されているが今日は3地区が同時開催されている。我々のおかれている状況は本当に大変な状況と思う。世界情勢もいろいろなことがあり、ホルムズ海峡も通るだろうが、原油も60ドル台まで下がったが、値上がりした諸資材がそんなに簡単に下がるとは思えない。原油も中東以外の調達ルートをかなり確保しているようであるが、中東の原油の精製工場がUAEにしてもサウジアラビアにしてもイランの攻撃に合っていて前の100%の精製能力がないということなので、世界的に厳



しい状況が続く。我々印刷業界も厳しいが、メーカー・ベンダーも相当厳しい状況に置かれている。我々はこの状況になってくるとやれることは価格転嫁を抜け駆けなく皆でやっていくことである。合わせて利益率の向上を図っていかないとならない。諸資材が10%位値上げすると、全印工連組合員の平均的経常益率が3~4%であるので、全社赤字というような状況が考えられる。あくまでも平均で、そうでない立派な会社もあるが、業界全体としては危機にあるということである。今回の危機は大変ではあるが、私が印刷業界に入ったのが2003年であるが、ずうっと危機であったような気がする。リーマンショックがあったり、東日本大震災があったり、コロナがあって、今度は紛争で、考えてみるとあまり大変だと言っている場合でなく、打つ手をしっかり考えていかないと我々は駄目である。組合の役割は、大きく3つである。1つは自助、2つは共助、3つは公助である。自助は、組合員1社1社が経営努力をして会社を良くしていくことであるので、こうしたことになるヒントをしっかりと提供していくのが組合の1つの役目である。皆さんも自助努力をしていただかないとならない。共助は、組合のもっともあるべきで、1社ではできないことを皆がまとまることでできる。Adobeライセンスプログラムは、1社ではアメリカの大企業であるAdobe社は相手にしてくれない。ところが我々3,500社が固まると、Adobeが日本で売っ

ているCreative Cloudの販売本数の第1位は全印工連である。アメリカからみると日本での一番のお客さんは全印工連である。それにより価格・メニュー内容は非常にサービスを受けている。瀬田会長は価格競争から価値協創を行っている。不毛な同質サービスの価格競争をするのではなく価値協創の事業を行っている。公助であるが、全印工連事業のなかで一番割合を占めているのは公助である。それは政治を動かすことである。我々の業界が有利になるように政策を実現していただくということである。自民党の中に中小印刷産業振興議員連盟を10年前に作っていただいた。今は衆・参合わせて133名の議員が所属している。著作権の問題もしっかり通った。GP認定、環境推進工場がグリーン購入に特典を付けた。外国人特定技能を印刷に認めてもらった。いろいろとある。全印工連の行っている事業は現在84あるが、それを皆さんに全て伝えるのは非常に大変であるが、今日は1つでも持って帰っていただきたい」と、あいさつを述べた。



坂井諒一氏

次に、坂井諒一全印工連事務局次長から全印工連事業概況について、(1)令和8年度事業計画ならびに組織・委員会機構について、(2)中東情勢緊迫化に伴う対応について、(3)ペーパーサミットJAPAN・MUDフェア2026の開催について、(4)2026全日本印刷文化典沖縄大会の開催についての説明が行われた



浜田 彰氏

次に、組合をひとつにつなぐ新プラットフォーム「J-CONNECT」について、浜田彰全印工連常務理事・組織活性化委員会委員長が、開発の経緯、運用方法等について説明を行い、J-CONNECTにより全国

の組合員が1つになり情報共有を行いコミュニケーションを図り、価値協創を実現させていきたいと述べた。

次に、福田副会長から、官公需改善対策について説明が行われた。(説明概要は次頁に掲載)



平山達也氏

最後に、平山達也沖縄県印刷工業組合理事長から、10月に開催する2026全日本印刷文化典沖縄大会について、行事内容が紹介され、多数の参加への呼びかけが行われた。(開催案内は、本紙第841号・令和8年6月号既報)



印刷取引の新たなスタンダードを設計する

取引適正化対応・知財対応・企業価値向上のための3つの実践的ガイドブック

令和8年度上期北海道地区印刷協議会「全体会議」で、福田浩志全印工連副会長から官公需改善対策について、全日本印刷工業組合連合会が、経済産業省の監修を得て発刊した「官公需のための印刷発注契約ガイドブック」の説明が行われた。

印 刷業界における取引環境の課題は近年ますます大きくなっている。

契約書の未整備や内容の形骸化により、知的財産権（著作権等）の帰属が不明確のまま、成果物の納品・検収に関する責任範囲も規定されず、不公正な取引行為を招く根本原因となっている。

また、官公需取引においては、長年使い回しの契約款や仕様書、民間取引においては長年にわたる信頼関係や口頭合意に依存した取引が常態化してきた。

その結果、コスト上昇分の適正な価格転嫁や、曖昧な契約条件による不利益が発生している。

このような実情を踏まえ、全印工連は取引の適正化と業界の持続的発展を目的として、官公需取引並びに民間取引の「基本取引契約書ひな型」を作成した。

本ひな型は、発注者と受注者の双方が対等な立場で健全な取引を行うための共通基盤となるよう作成したもので、作成にあたり、全印工連内にPT（プロジェクトチーム）を設置し、専門の弁護士が委員となり、弁

護士の助言により、法的妥当性と実務的有用性の両面から検討を重ね、経済産業省の監修を得て、

①官公庁の発注者として、国や地方公共団体の職員が理解しやすいように、契約ひな型と解説を掲載した「官公需のための印刷発注ガイドブック」

②民間取引における発注者向けに、これまでの慣習や口頭合意に頼るのではなく、発注者・受注者が対等な立場で適正な契約を結ぶための「印刷物における取引適正化ガイドブック」

③印刷会社向けには、官公需用と民間用の内容をまとめ、組合員・印刷会社が実務で活用しやすいように解説した「印刷業のための契約実務ガイド」

の3分冊にまとめた。

これまで官公需契約では、古い契約書や仕様書を使い続けた結果、知的財産権が発注者に帰属したり、印刷データを無償で譲渡したりするケースが多く見られたが、官公庁編は、「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に準拠し、印刷物の制作で生まれる知

ターゲット別に設計された「3つの実践ツール」

			
ガイドブック	官公需のための 印刷発注契約ガイドブック	印刷物における 取引適正化ガイドブック (民間企業向)	印刷業のための 契約実務ガイド (印刷会社向)
ターゲット	 官公庁・自治体の契約担当者	 民間企業の発注担当者	 印刷会社の経営者・実務担当者
ベースとなる 法律/指針	中小企業者に関する国等の契約 の基本方針、会計法	中小受託取引適正化法（取適法）	上記双方 + 業界標準の理想形
注力テーマ	著作権の留保（コンテンツ版バイ ドール）、適正な仕様書	4つの義務と11の禁止事項の遵守、 支払期日（60日以内）	契約交渉の武器、自衛のための 実務知識、ひな型の活用

全て経済産業省 商務・サービスグループ 文化創造産業課の監修の下で作成。

的財産権（著作権や印刷データなど）の価値を適切に扱う契約への改善を目的に作成した。

適正な契約の確立と知財権・著作権の保護を中心に「印刷・製本製造請負契約（約款）」ひな型を提示するとともに、逐条解説を付記している。

また、知財の無償譲渡の防止やコンテンツ版バイ・ドール契約書のひな型を提示し、知的財産権の適切な処理方法を示すことにより、印刷会社にとって適切な契約が結べるようガイドしている。

民間編は、民間事業者と中小印刷事業者との取引における適正な契約関係の構築と公正・健全なパートナーシップの確立、そして本年1月に改正となった旧下請法、取適法への対応を目的とする内容としており、「基本契約書」のひな型を提示するとともに、取適法の禁止行為、支払条件、知的財産の適切な利用についても説明する内容となっている。

知的財産については、官公需でも民間取引でも、未だに発注者側の理解が進んでいない。本ひな型では

これを是正するための、知財の適切な取引契約について多くの頁を割いている。

全印工連は、本ひな型の利用により「新しい契約文化の創出」につなげたいと考えている。

具体的には、1点目として、官公需取引では、使い回しの契約約款・仕様書の使用をやめ、民間取引では口頭合意をやめ、法的妥当性を持った「書面契約」を取引の土台とすることで、印刷会社の成果物を守る。

2点目は「対等なパートナーシップの構築」により、発注側と受注側が対等な立場で利益とリスクを分かち合う環境作りを目指す。

3点目は「次代へ受け継ぐ情報インフラの社会的使命」として、社会的責任を果たす正しいガバナンスと、人権・創意を尊重する透明な取引体制を整え、信頼される印刷産業の未来を切り拓くことに寄与したいと考えている。

本ひな型が組合員各位の取引実務における道標となることを期待し、活用されることを願っている。

業 界 の う ご き

▶旭川支部長に田村総司郎氏

旭川支部は、令和8年度通常総会を、5月26日午後5時から旭川市内のトーヨーホテルで開催し、任期満了による役員改選が行われ、植平有治支部長に代わり、新しく支部長に田村総司郎氏（㈱総北海代表取締役）を選任した。



▶オホーツク支部長に横田康裕氏

オホーツク支部は、令和8年度総会を、5月16日午後5時から紋別市内の政寿司で開催し、任期満了による役員の改選が行われ、松井丈支部長に代わり、新しく支部長に横田康裕氏（横田印刷㈱代表取締役社長）を選任した。



▶大輝印刷㈱が㈱大輝に社名変更し、移転

大輝印刷株式会社（西山 真社長）は、このたび、社名を株式会社大輝に変更し、移転した。
〔新住所〕〒060-0807 札幌市北区北7条西8丁目2番地30 てるいビル2階
※電話/FAXは従来どおり。

▶（一社）日本グラフィックサービス工業会北海道支部長に藤田 靖氏

一般社団法人日本グラフィックサービス工業会北海道支部は、このたび、渡辺辰美支部長に代わって、新しく支部長に藤田 靖氏（㈱プリプレス・センター代表取締役社長）が就任した。

令和8年度 早期再就職支援等助成金 「中途採用拡大コース」の拡充



厚生労働省では、賃金上昇を伴う中途採用の拡大等を促進するため、中途採用者の人事評価、賃金、処遇等の制度を整備した上で、採用者に占める中途採用者の割合を拡大するとともに、賃金を上昇させた企業等に対して助成を行います。

助成額	支給対象者1人につき 20万円（上限20人／年度） 成長要件加算 上記の助成額に 10万円 を加算 次のいずれかの要件を満たす場合 ① 経済産業省のローカルベンチマークの財務分析結果がB以上 ② 事業所全体の平均賃金の5%以上の底上げ
助成対象の 主な要件	・ 中途採用計画の策定・提出(雇用管理制度の整備、採用予定職種・人数を明記) ・ 1人以上の対象者(無期雇用・フルタイム)の雇い入れ ・ 中途採用率の5ポイント以上の増加、または中途採用率が50%以上 ・ 対象者の賃金の5%以上の上昇 ・ 中途採用率の公表(常用労働者300人超の企業等の場合)

【令和8年度における主な改正点】

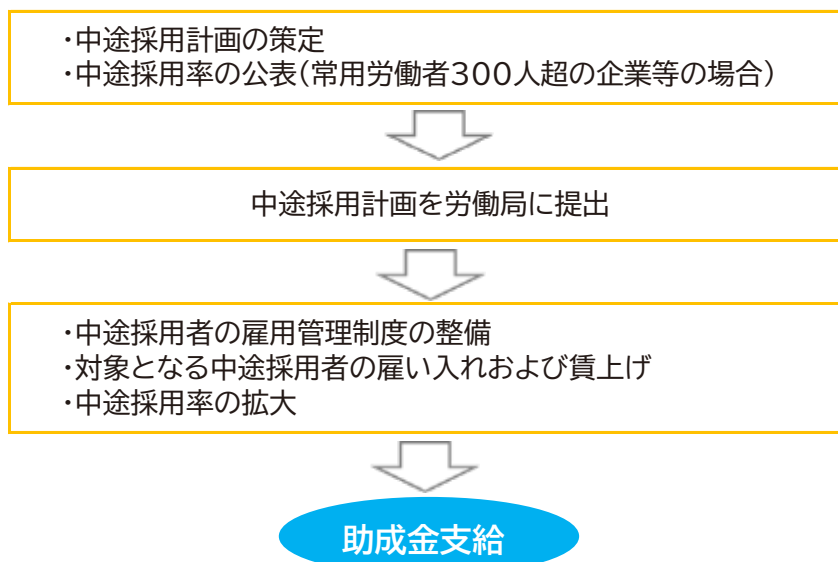
■ 助成額の引き上げ

- 1事業所あたり**50万円** ⇒ 1人あたり20万円（上限20人／年度）
＝1事業所あたり**最大400万円**／年度
- 成長要件加算 1人あたり10万円の加算
（ローカルベンチマークの財務分析結果がB評価以上 または平均賃金の上昇5%以上）
＝1事業所あたり**最大600万円**／年度

■ 要件の緩和

- 採用人数 **2人以上** ⇒ **1人以上**
- 中途採用の拡大目標（次のいずれかをクリアすれば可）
 - ・ 中途採用率の増加 **20ポイント以上**(過去3年との比較) ⇒ **5ポイント以上**(前年との比較)
 - ・ **年間の中途採用率(新設) 50%以上**

【助成金支給までの流れ】



詳細については、厚生労働省
のwebサイトをご覧ください



【お問い合わせ先】
北海道労働局 職業対策課分室
中途採用関係助成金担当
電話:011-788-2294



HOPE 2026

HOKKAIDO PRINT EXPO

DX共創・デジタル革命

印刷は儲かるビジネス、紙メディアの魅力をデザインする

展示会 ×
セミナー
7セッション

日時

2026年

9月2^(水)日・3^(木)日

10:00~17:00 (3日は16:00終了)

会場

アクセスサッポロ

札幌市白石区流通センター4丁目3番55号
事務局電話 011-861-3210 (8月31日~9月3日)

主催

HOPE実行委員会

北海道印刷工業組合

北海道グラフィックコミュニケーションズ工業組合

北海道製本工業組合・北海道フォーム印刷工業会

北海道紙器段ボール箱工業組合

一般社団法人日本グラフィックサービス工業会北海道支部

後援

経済産業省北海道経済産業局・北海道・札幌市

北海道中小企業団体中央会・札幌商工会議所

一般社団法人北海道中小企業家同友会

一般社団法人日本グラフィックサービス工業会

協賛

株式会社印刷出版研究所

ニュープリンティング株式会社

印刷タイムス株式会社



北海道の難読地名

遠音別

難読レベル

★★★★☆

カムイワッカ湯の滝《四の滝》(斜里郡斜里町遠音別村)



表紙の解説
遠音別（おんねべつ）
アイヌ語のオンネ・ペツ(onne-pet)＝「年老いた川」または「大きな川」の意。
オンネベツ川周辺の地名が由来。オンネベツ川周辺のアイヌの生活や狩猟の拠点であり、松浦武四郎の蝦夷日誌にも記録されている。

参考資料：Google AI「Gemini」による概要

難読レベル	
★★★★☆	道外の方でも読める
★★★★☆	道民のほとんどが読める
★★★★☆	道民の半分くらいが読める
★★★★☆	道民でもほとんど読めない
★★★★☆	地域住民以外は読めない
※難読レベルは北海道印刷工業組合独自の基準です。	